關西大學新報

発行所
関西大学新報社
大阪市大淀区長柄中通2
電話(358)2271
発行人　村井弘二
編集人　坂本早功
（一部　10円）

急増対策と関大
合理化―千里山移転？
学費の値上げ？
国家権力の教育資本の攻勢に抵抗体のない危惧

文部省、社会学部に続き

教育学科らの新設を認める

十二月二十八日、文部省は42年度の私立大学の学科増設と公・私立大学、短大の定員変更による学生増募分を発表した。

これにより、さきに社会（日本資本主義）の要求に応じた内容で認可されていた社会学部一部定員三百名、二部定員百名とともに文部省の「教発法」改訂の動きに対応した内容をもった教育学科一部、二部定員三十名と、工学部電子工学科定員八十名、土木工学科定員八十名建築学科定員八十名が新たに認可された。

文部省がベビーブーム対策として国家財政の負担によらないで国家独占の人づくり政策に対処する安上がりな養成機関として私学を位置づけた大学生急増対策に便上した"社会の要請"というもとに産業界の意のままに、かつての"真理の殿堂"が"象牙の塔"の解体とともに、よりよき就職先に結びつく職業技術訓練所と化している。これは産業技術教育の振興法に基き、産学協同路線は大学のマスプロ化現象が著しく顕きりと顕在化させ、ますます拡大化しており、大学自身の目的を失い、われわれの生活をおびやかしている資本・企業体の論理、国家権力に癒着した形で出てきている。

このような国家独占権力による大学の支配の強化が、現時点では「教発法」改訂「大設法」省令化とあらわれているように、国家独占による大学教育の支配が打ちだされており、関大学校当局はこれに対応、癒着した一学部四学科の増設をもって呼応している。とともに設備の拡大―私学の財政危機を根底においた経営主義的大学膨張主義を基調とし、学生数がふえることは教育の見地から必ずしも悪くはないが大量の学生増加が、大学教育を不問にした経営主義的な大学行政のしわよせで、その結果としての大量入学―設備拡大による負債の増大を学生に負わさせる、と位置付けされている。とも大学教育を不問にした形が産学協同路線を基軸として、文部省―国家権力の官僚的教育行政に癒着して出ており、教授陣らの「インテリゲンチャ」としての立場の喪失してが顕在化し、体制内化している。

また財政の危機の解消として学費値上げが危惧されるとともに、これを「国庫補助」の増額要求に巧妙に、大学教育を不問してすりかえている。

さらに社会学部・教育学科新設により、天六学舎はより一層はげしいマス・プロをとるわけで、これらの事情からなしくずし的に天六学舎から千里山校舎への移転が関大企業の合理化のもとに打ち出される可能性が考えられてくる。

それはベビーブームの終末とともに、これまで、人口増によりかつて設備拡大した学校当局が、なんらかの対処に迫られる時期に遂しようとしているのである。たとえば"教育"の崩壊として現象化した私立朝日ケ丘高校の事件は、志願者の相対的減少によって教育資本の"倒産"としてあらわれた。

このような情勢が新学部学科増設なかでゆったりと大きく私学そのものに向っておりぞれへの対処再編が迫っているといえる。われわれは教育資本の打ち出す"大学像"と訣別し、教育資本との対決としての論理の構築を志向しなければならないだろう。

即ち新学部、学科増設の根源的なものへの追求する方向を欠き、また有効な指導部を創設しえず、解体政策がブンブンと空回し分断され、これを受けとめる抵抗体がないという現実を露骨に呈し、自治能力の無力な現在、危惧の拡大に終るであろう。

古本全般売買
天牛本店
道頓堀中座前
電話(211)二七五八・九番

論説

危機の状況の課題
―矛盾の止揚を志向―
教育資本との対決を

一九六六年の本学は、資本、企業体の論理、国家権力に癒着した形の一学部四学科の増設に対して有効な反対運動を展開しえないという現実を露呈し、学校当局の一方的勝利に終始し自治の喪失をいかんなく呈した。

六六年は早大学館。学費闘争、明治大学費闘争、横国大、秋田大大阪学大における「教育大学・学部」への名称変更反対闘争、関学における薬学部新設反対闘争、同志社大、中央大の学館闘争、同志社大の校地移転をめぐる闘争らが政府、文部省の国家権力による産学協同路線の確立、大学制度の改編に対する"闘争"として現象化した。

政府・文部省―国家権力のうちだす教育養成制度の改編と現職教育労働者への弾圧としての「教発法」改訂があり、反戦ストにおける日教組の弾圧と、さらに大設法省令化による大学制度の再編政策そして大学の枠内で学生自治は学内秩序に基づくものであり大学は治外法権ではなく官憲―国家権力の導入も辞さないという否定的な見解の「学生問題に関する所見」は、学園の危機を解決しえるものではなく、まさしく学生を個々バラバラに拡散させていくという分断政策であり、政府、文部省―国家権力―による教育制度内容の全般的改編への総仕上げ、体制確立の段階への表現しかない。

それは支配階級の帝国主義的支配の再編強化の一環としての、学生自治権の剥奪と教育内容における産学協同化、財政負担の全面的な学生への転化の内容をもって、露骨に体制の確立へ搾取・抑圧攻勢を行なっている。

それは現時点における学園、あるいは教育闘争を、必然的に重要な政治的、反国家的、階級的対立として現象化させ極めて重要な課題となっている。

同様に、現代世界資本主義は米国を盟主として、国内支配体制の再編成と密接不可欠な関係が展開しており、極右的思想状況を自己目的化することにより、帝国主義的反動的体制固めと、戦争遂行勢力の強大化、確立化しつつあることは否定できない現実である。

これらを背景として日本の支配階級は、日韓条約を締結し、ベトナム戦争、中共の核実験を戦争拡大の危機として自己の戦争遂行能力の確立化へとくりこみ、原潜、原子空母寄港を米国の軍事的世界政策の一環として位置付け、ベトナム反戦闘争には官憲をもって弾圧体制をとっている。

一方形骸化された議会主義への幻想と政治主義的大衆指導の引き回しは、現実の政治状況にどれだけの対抗勢力をつくり、とえらることもできなかった日韓闘争を彼ら自体の総括さえも大衆的に行なえなかった、それが"黒い霧"における"汚職と腐敗"をめぐる支配者体制の動揺に対して"悪政""議会主義の擁護"を各既成政党は打ち出すことによって議会主義の幻想を打ち破ることができえず、小選挙区制と第三次防衛計画の完了という帝国主義的政治軍事体制への整備の布石としての現状の階級情勢に既存の各政党は徐々に支配階級の打ち出す福祉国家政策の補完物、吸収化を生み出している。これは資本主義「経済」が永久に「自然法則的」に存続するという小ブルジョア主義的立場であり、帝国主義への対決をむずかしくさせている。かかる帝国主義的体制の確立という情況の危惧の波がわれわれに近ずいている現局面、新しい年の展望をどのように開くのだろうか。

そのような階級的情勢それ自体を皮膚で感じていながら、本学にみられた新学部、科増設に対して反対運動への問題意識を明確にしえずそれは当然運動あるものとして実体化しえず、指導部もかちとることなく、右翼学友会らの分断政策を許しこれらの状況に切りこむ有効な展開をできえなかったという屈辱的状態の現在は、危険な状態を顕在化したということである。

本学二部学友会は一九六一年以降徹底的な大学当局の反動化工作と、体育会勢力が学友会を支配化するという右翼勢力の抬頭が、学生層をバラバラに個人に分散させていくという方向と、このような状況下において自己の政治主義的なもとから学生のあらゆる要求ということでバラバラに提起され改良主義的虚飾がほどこされ、福祉厚生を要求するという方向と、パートに基づいた学友会が、分断政策の確立を容易にさせていた。

それは国大協の「学生問題に関する所見」に表明されていたように関大二部学友会が右翼勢力に掌握され、御用機関化しているのである。

このため現実の学園の矛盾に抗する、解決していく運動が容易ならざるものであって、大学当局、学友会の御用機関化に対して批判を向けても一時的、一般的批判にのみ終始するのでなく、学友会の否定を通して大学当局そして現在の階級情勢との取りくみという基盤が力量不足のまま放置させずに、この危険な状態を阻止し、真の学友会を創造するという運動が必要といえるわけである。この運動が論理化組織化されなければ、われわれの経済的窮乏化、体制内化、破綻を阻止することができ得ない。

われわれがここで把握しておかなければならないのは現代資本主義国家は社会的末端権力の結合の結果であり、社会権力のブルジョア性であり、これの表現として大学では理事会と外部独占資本の連結、それによる学生支配と教授会の位置の低下である。

さらに全国学園闘争が数十といわれるほど頻発した情況は、労働運動との等質的性格、内容をもっている。それが体制的要素を根底にして全国的に攻勢が加えられ、それが時間的・空間的に分散して個別的に現象化しており、多くの闘いが敗退しておりながら、階級的情勢が明瞭化されずにいる。

これらを突破する方向性が自己の内に問い返さねばならない問題としてでてくる。

大学当局が一層のマス・プロ化設備拡大などの膨張政策、経営主義的大学行政を続けるかぎり、教育不在の大学の病根はたち切れないということである。

それには福祉厚生を軸にした政治主義的あるいは超セクト的なものでなく、これらと訣別していくそういう方向性、過程性を明瞭にした位置付けの作業は必要である。

それは大学当局の打ち出す"大学像"との対決の論理と、深まりゆく関大の矛盾の止揚と疎外から解放を基底にした、大学当局との対決であろう。大学当局の経営主義的に位置付けられた新学部、学科が増設された関大の現状は、現在の経済情勢と設備拡充、マスプロ体制の進行にともない「物価上昇」という名目で再び学費の値上げを提起する状況でもあり、また関大企業の合理化というもとに天六学舎から千里山校舎への移転を打ち出すかの状況でもあり、それらはいずれもわれわれを学校当局の財政負担者としての位置付けするものであり経済的窮乏化、破綻はまぬがれない。これらの矛盾を止揚し、解放する方向を明瞭にしなければならない。

プロレタリアートとは、全面的に発展した能力をもつ、必然的にもっておりながら、それが資本主義社会では一面的な能力としてしか現われることができないようにされている人間。

ベトナム反戦への視点
（二面から続き）

自発的な運動を
国内の階級闘争の変化

階級解体政策
眠れる民族への恐れ

こうして、国際状勢に大きな質的変化が生れているように国内の情勢についても一つの質的変化がみられる。

自民党の"黒い霧"とかそういう些末なことではなくて現在の国内における勤労者の生活を守る闘争、階級闘争というものにやはり大きな質の変化が起っています。とくに若い学生諸君の任務が今日極めて重要なものになっておる。この二つの点を話してみたいと思います。

第一は現在は、国家独占資本主義という段階にはいっておるわけでして、こういう時代になりますと階級闘争のやり方が変わってまいります。

昔は階級闘争だというとすぐ"アカ"だと労働者を警察に引っぱるという有様でした。今日ではそういう露骨な階級闘争が効果を失なっている。皆さんが働いておられる方ですから総評などの指導をうけられて春闘とか年末闘争とか毎年闘争をやられる。

これは一体なんだ。賃金を引き上げて、資本家が出し渋っている賃金を取るわけですから一応階級闘争といえるだろうと考えておられると思うのです。

だが、今日では賃金引き上げの闘争は肝心要の資本家にとって何んの痛痒も与えていない。ストライキをやられ賃金を引き上げられて困るのは中・小企業の資本家だけだということ。

賃金の引き上げは大企業では設備の合理化生産性の向上によってカバーできるので収益に影響をあたえていないのです。

大企業が不況といって株式配当を減したのはなぜかというと①銀行などの金融機関に対する利子の支払いが増大の設備あるいは自己資本を増やすために社内留保したことによります。

戦後労働組合法などによって労働組合をつくらなければならないようになった日本の会社多くは大きく狼狽した。

日本の資本家は幼稚でして労働組合ができたといって吃驚仰天したわけです。ですが労働組合ができるということはむしろ資本家にとってある意味で有難いことなのです。

というのは会社は労働者の一人一人が会社に対してどういう不平をもっているかそういうことをいちいち知ることができません。

いつなんどきストライキが打たれるかもしれません。どういう戦術でやってくるか皆目わからないわけです。

、ところが労働組合としてまとめておきますと、不平不満があれば労働組合の幹部がそれを指導するわけですから、会社側はこの労働組合の幹部を買収してしまえばそれでよいのです。買収できなくてもこの幹部に眼を付けていればよい。労働組合ができてくれるということは会社にとって損んなことはないわけです。

ところがこれは一次大戦以前の状態で大戦の終りにロシアにプロレタリア革命が起こりまして共産党の力がヨーロッパをはじめ世界中に広がって行きました。そうして改良主義的な労働組合のダラ幹を暴露するやり方をどんどん闘争を進めていった。

こういうふうにやられると今までのように労働組合の幹部を買収したり監視するということでは資本側には不十分になってきたわけです。幹部にたよるのではなくて個々の労働者を直接に資本家が監督し、いうことをきかす必要がでてきたわけです。これを直接資本家たちがすることは到底できることではありません。そこで国家の手をかりて、社会保障制度による労働者への欺瞞政策が盛んになってきました。たとえば労働者が一番困ることは病気することですが健保制度が出来ると、この問題が一応解消するわけです。健保制度でどんな病気でも一応病気は治して貰える。こういう社会保障制度が国家の手で行なわれます。

今までの個々の資本家が労働組合の幹部を買収するという仕方にたいして、今度は国家が労働者全部を買収するという仕事が社会保障制度である。

こういう仕方だけでなく、公共事業をどんどんやる。例えば災害が起ると自衛隊がいく。あるいは交通事故は警官がでて厳重にそれを規制する。こういうふうに公共的事業が段々増えてくる。公共的事業は国民の利益になる。しかしここに問題があるのです。健康保険制度はわれわれ働くものにとって非常に利益になる。交通巡査が交通を取り締まる。災害があれば自衛隊が出動する。これは非常に結構です。

ところが、それで資本家は一体なにを狙っているのか。なにが目標になっているのかということです。

これはつまり今先申しましたように健保制度というものが労働者の不平不満を国家が肩代りし、うまくかわしていく政策であるように、公共性の名のもとに自衛隊がどんどん出動してやってくるということで国民は満足します。いまもし自衛隊が災害の救助しない。健保制度がない。巡査が交通規制をしない。こういうことになれば国民は自分の力で何かやらなければならない。皆がよって自分の力で考えて自分で皆よって行動する。ところが国の公共的活動は人民の各自にこういうことをやらなくさせる。お上なり、制度なり、国家の制度なりにみんな任せてしまう。

自らは安穏にそれに乗っかる。そのことによってなんとか生活を立てて行く。政府なり、官庁なりがやってくれることに対して国民はますます依頼する。その結果は国民全体を自分ではどうこうしない依頼的な人間にするとともに、公共的活動は政府なり役人なりにそれらに任せないとどうにもできぬものと考え、自分らが組織的に活動すればなんでもないことを、何か自分らから遠い事業のように考えさせるのです。国民が自分から自発的に闘っていく、計画的にやっていくという意欲や能力を失わさせていく。これが階級解体の政策なのです。

そういう自発性を殺すこういう労働運動でも指導者が命令し、組合の幹部が命令すれば大衆はそれについていくということになる。幹部依存などです。なにもかも全て組織なり、公共的官僚なりに依存するこういう仕方で国民の能力を解体していく。

これが現在独占資本の最も狙っている政策なのです。かつての中国のように完全に堕落して眠った民族になってしまう恐れがあるのです。

このように国民を眠らそうとする力はあなたがたの周囲に毎日迫ってきているわけです。

だから自分から何んでもいいから進んで皆一緒に何か考え、自分で自発的にやっていくということを行なってもらいたいわけです。

社会主義的人間とは
全面的にその能力を発展させることのできる人間

このことがなくては階級闘争が発展することができないし、人民の解放がないと思われる。

社会主義というのは一部の人が考えているように社会主義になれば皆さんの生活が楽になりますとか創価学会のいうようなことを主張する人がありますが、そんなものでは絶対ありません。

社会主義というのは、いままでの社会にみられない新しい型の人間を創り出すことが、社会主義です。

マルクスは「ドイツ・イデオロギー」の中で、社会主義とは何んであるかという問いに答えてまして、社会主義とは、全体的にその能力が発展した人間、全面的にその能力が発展した人間、こういう人間の社会のことである、こういうことをいっております。人間の能力を全体的に発展させることこそが社会主義の目的なのです。資本主義を打倒しなければならないといわれていますのも実はそのためなのです。

その全体的に発展した能力とは何か。現在の労働者諸君は現実には工場、事務所で働き、つまらない仕事をやる。一面化された能力しか発揮できない片輪の人間にされているのです。

だがプロレタリアートというのは、貧乏人という意味じゃなくてその本質からいって、彼らの組織をもってすればどんなことでもなすことができる人間という意味です。

現代の資本主義で技術がどんどん発展するということは労働者の組織があらゆる事業を可能にしているからなのです。宇宙にロケットが飛でいます。これも莫大な人間の組織力の賜ものです。

ですから現在のプロレタリアートとは全面的に発展した能力をもつ、必然的にもっておりながらそれが資本主義社会では一面的な能力としてしか現われることができないようにされている人間ということです。

つまりあなたがたは全面的に能力を発展させる条件がそなわっている。それだのにその人の能力が一面的なものとしかあらわれることができない。だからこそプロレタリアートが社会主義社会をつくることができる階級だといわれるのはそういう一面化と本質的に対立しているからです。

つまり潜在的には全面的にその能力を発展させることができる人間、これがプロレタリアートでありしたがって社会主義社会とはそういう全面的にその能力を発展させる人間をつくることができる社会を意味しています。

社会主義のために闘うということはそういう公共的なものに依拠し、なんでも上にやってもらう、それに任せる、やってもらえば満足する。"黒い霧"のようなことがあれば腹を立て、"黒い霧"が出ない政治があれば満足する。これではだめです。これでは自分の能力を全面的に発展させた本当の人間になることができない。

新しい種類の人間になることができないわけです。ですから今日から自分の能力を少しでも発展させ、あらゆる方面、どんな仕事、今まで自分がやらなかったことへどんどん積極的に出ていって皆な力を合わせてやっていく。

こういう自発的な運動が、皆さんのような若い世代の中にズット広がることにより初めて日本の階級闘争が真っ当なものになり、社会主義のための闘争ができるのだし、先ほど申しました内戦の危機も解消できるのだと思います。

そういう問題については本当は労働者の政党、共産党、社会党そういう人々の役割はどういうものであるか、なぜわれわれは社会党共産党だけに頼らないで自分らの自発的な運動を強調するのかこういう問題がまだ残っておるわけですが、時間がないので割愛させていただきます。この問題につきましては大阪市大新聞第二一九号に執筆していますので参考までに申し添えておきます。

藤本進治氏は、一九三四年関西大学大学院卒業、著書に「認識論」「革命の哲学」（青木書店刊）、「マルクス主義とは何か」（大阪大学新聞会出版刊）である。

学声春秋

"黒い霧"に対して政界刷新だとか議会民主主義擁護とか、民主連合政権をめざすなどと各政党は対し、総選挙に向かっている。"黒い霧"という政治の手品がちょっとばかりトチったのを喧騒して、この手品の恐ろしさは、喧騒する彼自からの胸にとどめの刃を突きさすところにあり、そうしてほしいかのように"死"を理解せずに、"死"の手品を幻想化させ、政治というこの権力組織の手品を知ってか知らずかは知らねども自からこの性格の陰蔽化に努めている。「わが党は財界のカネで汚れていない唯一の政党」と清廉潔白な処女性を強調し売りこむ党は、太平ムードにだれ切った、既存の秩序に甘まえきったシミタレた「政治」家の集団といえる▼「よりよき生活のために」と福祉国家への各政党は公約し補完物化し、それは一億総同路線にある。体制内化している。既成の秩序に甘ったれ、ダレ、「福祉国家」という装飾されたイデオロギー的国家権力からのものをくれと享受する乞食根性、保護を要請するというのだ▼自己の主体的創造へのプロセスを明確にする立場を放棄してしまった。「福祉国家」のお伽噺花盛りになれど福祉国家の「善政」になれ親しみ、その幻想をつきやぶることなく倦怠性のなかに甘え、ダレたる時、突如暗黒の闇から出現したように地上に現われたうらぶれた一人の老人がうつむき加減に「善政」の通りを振りむかずぼそぼそとなにかいい歩き去った時、通りは自からの幻想体の牙の虜になりさがった男女の群が狂乱と化した時、通りはさけ、雷雨が激しく降りそそぎバラ色の繁栄は一瞬地獄の領域におとしいれられた時、人々は死を「おお、悪い夢が……」としか▼単なる"警世"の物語であろうか。われわれは現代国家主義の時代にあり、国家や階級による個人の抑圧―人間の疎外の拡大の政策体制のなかに、国家主義の確立に対して対抗できえるのか。これをいかに鮮明にするか、また矛盾の抵抗の要素が現代の課題ではないだろうか。それは絶望的な闘いであろうが▼「アメリカ、アメリカ、アメリカ、アメリカ」こうアメリカと連らねればそれ相当の反応がある。ジョンソン大統領の"偉大な社会"への建設―福祉国家、国家主義―のアメリカの社会に対して、白人市民のヒエラルキー体制に加入することができたインディアンとの混血、ホーク刑事のTV映画「夜間捜査官ホーク」にあった、オートメーションのため職場を追われたのを恨み、機械の奴隷のように働く人たちを神の裁きと称して殺してゆく異常なTV映画を、福祉国家への批判とみたは見勝ってか。批判が、暴露が、自分の血を流さずにすまされない苦渋をそこにみるのは、また階級に眼を啓え出したとみたは…▼"黒い霧"に福祉国家政策を対置した既成秩序を拒絶したところに、われわれの立場への道があると思うのだが。アナーキストの一団がベトナム戦争で使われているナパーム弾を製造している会社を襲撃したことを虚空に葬せしめて安穏として日常性に安心してよいのであろうか。

謹賀新年
躍進
大阪弁護士会会員　1967
（アイウエオ順）

阿久根幸吉
（事務所）大阪市北区若松町三八
（電話）大阪（三六四）六一一四

阿部甚吉
（事務所）大阪市北区若松町二八
尾崎ビル23号室
（電話）大阪（三六四）〇七六四
五一七六―九

赤松進
（事務所）大阪市北区若松町二の一九
昭栄ビル29号　農蔵利忠方
（電話）大阪（三四一）六九一二

伊藤秀一
（事務所）大阪市北区樋之上町八三
（電話）大阪（三六三）二九七一―五

上原洋允
（事務所）大阪市東区谷町一の二五
堀川努天方
（電話）大阪（九四一）三〇九

大月伸
（事務所）大阪市西区土佐堀町一の一
大同ビル七階
（電話）大阪（四四一）二六七一

越智比古市
（事務所）大阪市東区高麗橋一丁目三
東洋ビル四階A号室
（電話）大阪（二〇三）六〇一六

鷹取重信
（事務所）大阪市北区梅ケ枝町一〇四
近畿ビル七階
（電話）大阪（三六二）五一四九

鍋島友三郎
（事務所）大阪市東区今橋一の一
菅徳館ビル
（電話）大阪（二三一）六〇〇一―五

弓場晴男
（事務所）大阪市北区樋之上町三八
藤ビル二階21号室
（電話）大阪（三六四）六〇一九

和田栄重
（事務所）大阪市北区絹笠町九
大和ビル一階
（電話）大阪（三六一）六五三三

ベトナム反戦への視点

（3）

現代の課題

歴史的必然性の世界情勢

帝国主義戦争から内戦へ

ベトナム戦争。それは〝戦争の現実の重さ〟階級解放、陳腐な体制間の止揚という現代史の課題である。一国社会主義論にたつ中・ソ対立を鮮明に表わすなかで、ベトナム戦争の課題は後進国階級闘争、世界階級闘争としてあるにもかかわらずジュネーブ協定（まさしく今日の〝ベトナム〟の遠因）に背反するか否かに問題を封じ込められ〝軍事援助〟に対処して、矛盾を混迷にしている。反戦は≪変革≫が問わなければならないにもかかわらず支援カンパニアに終始している。日本資本主義の新たな転換として「日韓条約」締結以後、帝国主義的な海外進出への志向と、社会的再編として、階級解体政策が現象している。ここに特異な思想家藤本進治は現代社会の矛盾とわれわれの闘い合いを鋭く対時し、現代世界の矛盾の止揚の課題を追究し≪現代とは何か≫を問う。この原稿は十二月二日新報社主催により、藤本進治氏の「国家独占資本主義時代における階級闘争の質的変化について」と題しての講演をテープ収録化、文章化したものである。

帝国主義の戦争政策の変化

米帝の弱体化

ベトナム戦争の条件

現代の日本の状態というのは、ちょうど昭和十年ごろ（一九三〇年代）の状態と非常によく似ている。その時分はヒットラーがドイツで政権をとる、日本が満州国を建てて、中国に侵略をする。たしかにそういう時代の緊迫した状態は今ではほとんどみられない非常に和やかな調子が全社会に漂っている。ですがこの和やかさの背後に社会的危機というか、民族的危機というかそういったものが非常な勢おいで進行している。全く新しい時代がこれから始まろうとしているのではないか、こう考えられるわけです。それでは今日、どういう点に新しい時代が始まろうとしているのか、その時代に対してわれわれはいかに対処すればよいかを諸君とともに考えたいのです。そういうことを考えていただくために現在の時代の変化、そういったものから話してみたいのです。

まず一番われわれにすぐ眼につくことはベトナムです。いろいろと日本でもベトナム戦争反対の運動などが行なわれています。一日も早く平和になるようにということが全世界的な希望になっていますが、ベトナム戦争というのはただ外国でしかも日本からはかなり離れた地域で行なわれており、日本には直接関係ないもので、ベトナム戦争に反対するのはそれがアメリカの侵略戦争だからである。それが世界戦争へ点火するかもしれない。そうなったら大変とする考え方、あるいはアメリカ帝国主義がベトナム人民を抑圧し、暴力によって弾圧している。そういう考え方が日本の思想界、政治界そういったところの大部分の人たちによって考えられているわけです。ですがベトナム戦争というものをわれわれはそのように対岸視してよいだろうか。ベトナム戦争はむしろ日本の問題ではあるまいか。

日本においてもいつなんどきベトナム戦争のような悲惨な事件が発生するのではないか、こういう問題を皆さんが真剣に考えて頂きたいのです。

ベトナム戦争が起こってまもなく日本とか、イギリス、フランスそういった国々からさかんに〝ベトコン〟だとか、北ベトナムに対する援助が行なわれたその時にベトナムの一指導者が「ベトナムにおける人民の戦争を皆さんが支援してくれることに対してはわれわれは非常に感謝しています。ですけれでもわれわれ（ベトコンとか北ベトナムの人たち）は皆さんの階級闘争を支援しているのです。ですから皆さんがわれわれを助けてくれる暇と力があるならば、その力を皆さんの国内の問題に向けてほしい」という意味のことをいったということです。

確かにそのとおりでして、ベトナム戦争がヨソの国で行なわれている戦争と考えることには大きな疑問があります。

ベトナム戦争が起こったのは植民地、つまり南ベトナムの支配者の頽落に対して、いわゆるベトコンを結成して戦かった。ベトコンの力が強くなって、南ベトナム政府では抑えきれなくなって、そこで米国が介入し、南ベトナムのベトコンの戦いを潰そうと計った、こういうことに原因であるということは世界中の誰もが知っていることで、そこに問題はありません。ですが問題はベトナム戦争に全世界の世論が反対しているのにもかかわらず、依然として続いているのはなぜか。

その一つは、社会主義陣営（中ソとの対立が生まれまして）が分裂している。一方のソ連は平和共存政策をとっており米国に対して真正面から喧嘩をすることは、全然考えておりません。今日のソ連の政策はソ連の国力を一日も早くアメリカの水準あるいはそれ以上のものとして、これによって世界における社会主義国の発言を増大しアメリカを抑えていこうとする非常にのんびりとした政策であるわけです。ですからソ連の国力がまだアメリカにおよばないあるいはそれを追い越すことができない間はアメリカと正面から衝突することはさけるという考え方です。

また中国も真正面から宣戦布告という形でやってゆく力がない。

こういうところから現在のアメリカの行動に対して社会主義国からの大きな反撃がありえない、そういうことを見通してアメリカが行動している。

こういうことがベトナム戦争の持続の条件の一つとなっている。

第二は、アメリカ帝国主義の力が第二次世界大戦直後と比べますと相対的に非常に衰えてきているということです。われわれが直接的に体験することで、よくご存知のことで説明することもないと思われますが、戦争が終結して戦勝国イギリス、フランスであろうと敗戦国、日本、ドイツでも—もちろんアメリカに頼らなければどうにもならなかった。

ところが、段々と日本、西独の経済復興が起こり最近ではフランスの力が非常に伸びてきている。ですからこういう国では以前のように米国のいうことを聞かなくなったわけです。

日本のように安保条約その他で米国にがんじがらめに縛られている国でも、漁業、航空その他いろいろの問題でアメリカと対立しています。

フランスはもっと徹底的に対決しています。しかも米国は効果的に抑えることができない。ド・ゴールは中南米に飛びまして、中南米はもともとフランスの力が強かった地域ですが、中南米諸国とフランスの経済関係を復活しようと盛んに活動している。

アメリカとしては膝元の中南米大陸にフランス経済的に進出してくるということは我慢のならぬことですが米国は政治的にこれを抑える力をもっていない。またNATOからフランスが脱退した現在実際上にはNATOも戦闘力を失なっているという有様で、西独に関してもエアハルト、親米主義者の首相が親米政策という理由で辞職を迫られたという有様です。このように資本主義国におけるアメリカに反対し競争しようとする情勢が非常に強くなってきている。

こういうような情勢に米国はどういうふうに対処しようとしているのかといいますと、米国の経済力ではかってのように西独、フランスを抑えることができなくなっているですから、ここで米国のもっている唯一の力—核兵器をもつということ—つまり核兵器を背景にして、しかも万一核戦争が起これば全世界が破壊する、こういう考え方が濃厚に世界の人々の頭にあるものですから、そういう点を利用して、ベトナムあたりで戦争をやる。

ここでフランス、イギリス、西独、日本の政治家がアメリカのいうことをきかなければ、アメリカは仕方がないから核戦争をやるんだ、最後は核戦争を覚悟してやるんだ、中国へも侵略しよう、そういういきごみをみせるわけです。そういうことをされてはヨーロッパ各国、日本は被害を被るわけですから、ベトナムのようなちっぽけな国で、われわれのなんの利害関係もないのにそういう戦争が始まってその戦争のためわれわれが被害を被るのはかなわん、アメリカも手を引いてくれ、そうすればアメリカの利益を絶対損なわないようにベトナムの解決に努力しよう。ベトナムだけでなく、他の点でもアメリカに協力しよう。こういうことをいわさせしめるのが、アメリカのベトナム戦争の一つのねらいなのです。

この目的のためアメリカはエスカレーションをやっているわけです。飛行機からの爆撃をやりましても大都会のないベトナムのようなところでは、効果はないわけです。それをあくまでどんどん行なっていくのは戦争が今にも核戦争に発展するということを世界中に宣伝し、世界の資本主義国がアメリカの世界政策案と妥協させるためです。

素朴な平和運動

そのままでは戦争反対が戦争を持続させる

そういう意味では現在日本で行なわれています平和運動、あるいはB・ラッセルらの平和運動そういったものはある意味では非常に危険なものです。世界の民衆が全部平和を望んでいる。戦争を恐がっている。それが米国の狙いなのです。ですからただ〝戦争はいやだ〟〝戦争は反対しなきゃならん〟誰れだってそうで、平和を願わない者は誰一人としていない。

しかし、アメリカの世界政策はこの素朴な願いを利用しようとしているのです。〝ただ平和であればよい。ベトナムの戦争が一日でも早く終ればよい〟というようなやり方ではアメリカの思う壺にはいるわけです。北ベトナムが、ベトコンがそういう平和運動にソッポを向いているのはそういう理由によるからです。ベトナム反戦は日本では盛んに行なわれておりますが、アメリカ帝国主義反対というスローガンまでいれられて行なわれております。ただ戦争はいけないんだ、平和は大事なんだからわれわれはあくまでベトナム戦争には反対するというだけでは、佐藤さんでもそれは賛成なんです。米国だって賛成なんです。ですからわれわれが行なっている平和運動が反ってベトナム戦争を激化させているといえるわけです。

だから平和運動のやり方、そこに一つの問題、課題が平和運動に課せられておるわけです。

われわれはどこまでも平和を守るために闘わなければならないわけですが、ただ〝アメリカ帝国主義反対、即刻ベトナムから手を引け〟という〝だけでは現在の複雑な世界情勢においてはかえってアメリカの利益になっているというわけです。

それじゃわれわれがそういう平和運動を徹底的な本当の平和運動に変えていくためにはどうしたらよいのか。

米帝の強さと政策の変化

ムチにかわる搾取形態

経済援助政策の実体

現在の時代は一九〇〇年の初めからずっと帝国主義時代といわれております。最初の資本主義、産業資本主義時代は一九〇〇年以降帝国主義時代に転化したといわれています。

第二次世界大戦以前の帝国主義時代に世界に若干の帝国主義国ができました。それはアメリカ、イギリス、フランス、日本、ドイツ、イタリアなどが帝国主義国といわれていました。

それに対してそれぞれ植民地がありました。インドはイギリスの植民地でした。中国は形式上の独立をしておりましたが、ほとんど植民地で半植民地とされていました。世界の植民地がそれぞれ帝国主義国の領土となっている。こういうことが第一の[illegible]になるわけです。

こういう情勢[illegible]の時代にはいりますと資本主義の生産力が非常な勢いで増加いたします。日本が戦後非常な勢いで回復して奇蹟だといわれていますが、これは何も不思議ではないのです。

日本、西独は戦後急速に力を回復いたしましたのは、これは国内が戦争によって破壊され、主な工場か、全部焼かれてしまったそのため日本が戦後新しく経済建設をやりますときに最も新しい機械をアメリカ、その他の国から導入し、最も新しい機械を、最も新しい技術で運営する。こういうことをやったものですからそこへ労働賃金の非常な安さということがありまして、アメリカとかイギリスとかそういった戦災を余り受なかった国で古い技術でやっている国と競争しても敗けなかった。非常に不利な条件を米国から押しつけられておった時代ですが、不利な条件のなかでも日本の資本主義は新しい生産設備で対抗することができたわけです。

それでああいうふうに急速に力が回復したわけです。こういうふうに帝国主義時代になりますと技術が飛躍的に進歩いたしますので今まで弱かった国が急に強くなって帝国主義時代の最初一九〇〇年代英国が圧倒的に強くて、米国など農業国であった。ドイツは普仏戦争後、やっと国内統一ができた後進国だったのに、それが二十年も経ちますと、英を追い抜いていく。そのためイギリスとドイツとの間に激しい戦争が起こったわけです。この戦争をやっているたった四年間にアメリカは急速に工業国化いたします。そして完全にアメリカもイギリスを追い抜いていきました。

ですからこういった帝国主義時代の一つの特色は今までそう発展していない資本主義国が急速に発展できるということです。こういう時代になりますと急速に発展しました日本、ドイツという国にはどうしてもアメリカ、イギリスに競争するためには植民地が必要なのです。イギリスやフランスの手中にある植民地を再分割するために戦争に訴えずにいられなかったのです。

こういう状態のもとではいわゆる資本主義諸国の間に帝国主義戦争というものが起なわれておったわけです。

ところが今日ではそういう戦争によって自国の利益を戦争で解決するということは実際問題としてできなくなっております。みなさんの中には日本の憲法第九条が日本は外国との紛争に対して武力をもちいないと規定していることを非常に誇りとしておられる方もあると思うんですが、実際問題として、日本はいうまでもなく、イギリスもフランスも以前のように経済的対立を解決するために戦争に訴えることができなくなっているのです。核兵器というものを戦争に実際使える力はアメリカとソ連以外にないわけですから、そういう戦力として核兵器が独占されております段階では、帝国主義戦争というものは不可能になってきております。

それじゃ各国が自分の経済的な（日本でも）技術がどんどん発達して最近の二カ年でもわかりますようにその生産物の余剰が急激に増加してくると、どうすればよいのか。やはりどうしても品物を売る市場というものを海外に求めなければどうしてもならないわけです。ところが海外市場というものを昔だったら、戦争にうったえてでもこの植民地を支配しておる国を排除してそこで自分が戦争に勝利することによってそういう国を支配していく、ということで市場問題を解決することができたのですが、今日では核戦力が米ソに独占されているかぎりそれができなくなってきております。

これが第二次世界戦争後にあらわれた一つの決定的な変化。それから第二の変化といたしましては帝国主義というものが植民地を必要といたしますし、どうしても植民地から安い原料を買って安い労働力で品物をつくらせ、それを売りさばくというふうなことをやらなければならないわけですが、ところが今日ではこの植民地搾取にも大きな変化があらわれています。

資本主義の発達しました諸国、特にアメリカがどういう仕方で植民地を搾取しているかといえば、いわゆる経済援助という形をとるわけです。日本もインドネシアに三億ドルの経済援助をしたり、日韓条約でも韓国に経済援助をいたしております。

あの経済援助というのはただインドネシアなり韓国なりの経済の発展を援助するだけで、日本やアメリカがその国に金を貸すというだけのことではないのです。これはインドの場合ですが、インドに対するアメリカの経済援助というものは非常に大きなものです。仮にアメリカがインドに十億ドルの経済援助を与えるとどういうことが起ってくるか。

なるほどインドでは経済援助をうけましたので工場を建設したり開発したりすることができます。ところがそのかわりインドの農業生産物は本来の価格の半分ぐらいの値段でアメリカへ輸出されるわけです。こういうことになる。つまりアメリカはこういう経済援助十億ドルを与えることによって年間三十億ドルぐらいの利益を稼ぐことができるのです。

こういう経済援助というのが昔日本などが満州や中国でやりましたあういうムチをもって労働者をたたきのめして働らかせるそういう植民地搾取に変った現在の新しい搾取の仕方です。

皆さんの直接生活に関係のあることで申しますと、日本のコメの値段というのは、世界のコメの値段と比べますと約二倍なのです。そのように二倍も高いコメを国民に食わせておきながら、その農民はどういう生活をしているかといいますと、都市近郊の野菜などをやっている農家、一部の酪農農家は別ですが、いわゆるコメづくりの農民は、大阪の労働者で申しますと五人ぐらいの小工場の労働者の得る賃金とほとんど同じぐらいの収入しか得ていない。

確かに日本の農業といいますのは生産性が遅れており、アメリカイタリアの農業のように大農経営をやらないものですから日本のコメの生産性が非常に悪い。そのために日本のコメが高くつくそれが一つ。第二には世界の農産物が米国とかその他の経済援助のために非常に安い値段、本来の価値以下の値段で輸出されている。日本のコメの高さというのは表面ではそういう経済援助を受けておりませんから、日本の農業生産物が安い値段で買い叩かれるということはないから日本のコメだけが高くなります。

農産物が主要生産国であるインド、東南アジアという国々の農産物は非常に安い値段で世界市場に氾濫する。

内戦の性格

帝国主義間の抗争形態

階級対立・闘争の理論化を

資本自由化 イタリアの混乱

この巧妙な搾取の方法からは日本も例外でいることはできません。日本の資本主義は戦争後かなり長く〈関税〉などの方法で日本の経済を守って（この言葉は悪いですが）きたわけですが、ところがそれがガットなどで反対され、日本の工業もようやく力を回復してきましたので関税に頼らなくてもなんとか世界市場でたちうちできるという段階になりましたので、大部分の生産物については、農業生産物は除きますが、工業生産物の大部分は関税障壁を撤廃したのです。

その上、今度は資本を自由化しなければならない段階にきている。米国をはじめ外国の資本家が日本に来まして日本の産業に投資する。こういうことは今まで厳重な制限があり自由にならなかったのです。ところがいよいよそれを自由にするということになってまいりました。そうするとアメリカイギリスをはじめ外国の資本が日本にどんどんはいってまいります。外国資本が自由に日本で工場を経営し、産業を営むことができるようになってまいります。これの一つの例は日本ではまだ始まっていないので、外国の例で申しますと、イタリアは日本に比べますと非常に工業方面に大きな産業というのはありませんが、自動車は有名でイタリアのフィアットは世界的に有名です。

そのフィアットが現在大恐慌状態に落いっておる。それは何故かと申しますとアメリカのフォードがイギリスへ資本輸出いたしましてイギリスでブリテイシュ・フォードという自動車会社を興したわけです。ブリティシュ・フォードでできるフォードの製品、自動車がどんどんヨーロッパ市場へ流れています。

しかしここまでは単なる競争でブリティシュ・フォードの製品に敗けないイタリアのフィアットが安く生産すれば問題はないわけです。

ところがブリティシュ・フォードがヨーロッパでとくにフランスで何をしたかというと、このフィアットの株を四〇何%買い占めこうなりますとフイアットにしては、株主総会を開きますと半分近くブリテイシュ・フォードのいい成りになる株主ばかりということになります。

これをもうちょっと放っておくと五一%になると、完全にフィアットはブリテイシュ・フォードに奪われてしまいます。こういう経過が現在イタリアで起っていますこれにフィアットがどのような対抗策をこうずるか苦慮しているということです。

これと同じようなことがもっと露骨なことが今後日本にも起ってくると考えられます。

これまでは外国の資本家が日本の株式をもつ場合は何%までにとどめなければならないという法律の制限があり、そのために日本の会社が外国の資本に奪われる心配はなかったですが、これからはこの心配がでてきます。

国家独占資本主義時代における
階級闘争の質的変化について
藤本進治

〝経済援助〟現実

インドネシア

最近インドネシアで軍部のクーデターが起りました。スカルノの地位がどうのこうのと新聞にでております。

これはどうしてかと申しますと、つまりインドネシアという国はこれまで自主独立の路線で進んできました。カンボジアという国と同様で、左よりながらソ連、中国の味方もしない、しかしアメリカの味方もしない、そういう自主独立の路線で自国の政策を立てていくという立場であったわけです。

ところがそういう国に対してどういうことをやったかというと、あらゆる方面からインドネシアの経済を圧迫し、アメリカ、イギリスなど帝国主義国が貿易関係はいうまでもなく、あらゆる経済活動の分野でインドネシアの経済を混乱させるために策動した。海外からこのように大きな経済圧迫を加えられますとインドネシアの弱い経済はひとたまりもありません。

現在インドネシアではもの凄いインフレションが起っている。このため外国から経済援助をうけなければインドネシア経済はやっていけない。こういうところへおいこまれた。ところが早急に経済援助をうけられることができる主要な国といえばアメリカです。インドネシアの国民の一部の人—軍部大資本家の人々—が米国の経済援助をともかくうけようではないかうけないかぎりインドネシアの経済的に破産する、といいだしたのも当然の成り行きです。

経済援助がなければインドネシアの経済は破産する。そこまで追い詰める。そうすれば後はアメリカが終始傍観的態度をとっていても事態はアメリカの思うとおりに動くのです。後は、インドネシア人自身が自分でやってくれるのです。

経済援助に反対するスカルノ大統領、インドネシア共産党を排除しようとする運動が国内で、インドネシア人の内部で起りいわゆる自主独立の路線をひっくり返してしまうわけです。これが後進国にたいするアメリカを中心とする帝主義国の政策です。

資本自由化と日本経済

日本の後進国支配として

これに対して日本のような中進国に対してもアメリカ、イギリスとか諸外国帝国主義が行なう方策は、おそらくいま申しましたような資本の自由化を媒介として、日本の市場への大きな資本進出という形のものになるでしょう。

もちろん、それと平行してもう一つの日本の経済にたいするいろいろの圧迫も行われるでしょう。日本を経済的に屈服させ、経済援助をうけることを余儀なくさせるところまでいくかどうかは疑問ですが、赤字国債がでておるというところから判断しまして、日本経済は決して安泰ではありません。

一見非常に日本経済は華やかでした。世界の先進資本主義国だと威張っております。技術、生産設備が立派で世界の先進資本主義国に恥しいものではありませんが、その内容は火の車。

決して日本の資本主義は健全な身体ではない。重体です。大資本家たちもなんとか自己資本を増やそうとするわけですが、それは絶対不可能なのです。

このように弱い力しかもたない資本主義がアメリカ、イギリス、フランスなどから経済的圧迫を意識的に加えられる。そうして資本輸出として工場をどんどん建てられた場合、日本の経済はどうなるのか。インドネシアの二の舞はまさかしないと思いますが、その可能性はありうるわけです。それだのに日本の独占資本は資本の自由化を観迎しています。かれらには外国資本の導入によって自己資本をふやし、設備を拡張することだけが問題なのです。また、資本の自由化を認めないと、後進国への資本輸出にも障碍がでるので、それを回避しようというわけです。

こういう具合に帝国主義の政策というものが戦後大きく変わってきました。われわれの眼にみえない形でジワジワと大きな流れの底で侵略が行なわれておる。ですから誰れしも日本のどこをみても外国の抑圧や侵略はなく、平和に経済的発展が行なわれています。

しかしその内実、非常な危機がジワジワと迫っているのです。そこでもう一つの問題となりますのはそういうふうに帝国主義国が仮に経済援助、資本の輸出によって日本経済へ侵透してくると日本ではどういうことになるだろうか。日本に限らず後進国ではどうなるだろうか。

こういう経済建設という形で帝国主義的な侵略が行なわれますと日本の国民の中にもアメリカ、イギリスなどの経済的攻勢によって大きな利益を得る人たちが日本人の中にもたくさんできるわけです。原潜入港や基地のような小ざな事件でもこれでもうけている人がいて、日本人の統一行動がとれていないのはよくご存知のことです。それだけではありません。後進国の政府は経済援助を手に入れましてそれを計画経済、建設経済に従がって国内の建設をやっていくわけです。

つまりインド政府が建設経済をやっていく。しかし、帝国主義的経済援助の条件のもとでは農民が非道に辞しを余儀なくされるが、農村経済が正常に発展できない限り、本来的な経済建設ができるわけがないのです。というのは経済建設によって品物をどんどんつくっても、その品物を購入する絶対的多数はこういう後進国では農民です。農民に金があれば品物が売れる。農民に金がない限り品物は売れない。だから経済建設を外国から経済援助をうけてやってもその見返りとして農産物が安い値段で、外国へ輸出される状態のもとでは絶対多数の農民が品物をかう金が増えることはないわけです。ですから政府が製鉄所などの建設を通して経済建設をやってみても実際問題において国内の経済が後進国からせめて中進国にまで発展するかということはできないことです。

そうなりますとインドなどの資本家たちは—これは資本主義の立場からものをいっているわけですが—折角アメリカ、イギリスなどから経済援助を受けても、工場を建てても、その工場の製品が売れない、一向に工場はうまくいかない、そうなるとどうするか資本家の方もどうしてよいかわからぬ。農民の方も激しい搾取に対していよいよ反抗を強める。

この結果は必然的に国内でベトナムでやっているような階級闘争が起ってきて激しくなってくる。

だから現在のように帝国主義の搾取のやり方が変わってまいりますと国民の間の内部的分裂がどうしても始ってくる。植民地解放は民族統一というのが第一の目標として行なわれているのに国内の分裂が絶えない。

例えばインドにおいてもヒンズー教徒とその他の教徒との宗教戦争が盛んに行なっている。これは実は帝国主義の経済援助を媒介といたしまして国民内部の分裂が深く、深く侵透していくからなのです。

従がって内戦が必然になってくるわけです。

第二の条件としましてさきに指摘しましたようにイギリスやフランスがアメリカと戦争を始る力はない。そうするとそれらの国がアメリカの経済援助が支配的な国へ自分も経済援助=植民地搾取をすすめていくためにはどうすればよいかそのたさには、たとえばアメリカが支配している後進国の政府に食い込んでいって、市場を分けてもらってなんとかやっていく。これがまず第一段階。これが成功して、たとえば日本の資本がインド、インドネシアへどんどんでたとします。そうなると今までアメリカの資本でやっていた政府首脳と日本の資本に賛成する政府の役人との間にケンカが当然起ってきます。

そこでアメリカの思いどおりになっている政府を崩壊させ、日本のいいなりになる政府をつくっていこうとすることになる。

こうして現在の後進国に頻繁なクーデターや内戦が不可避となってくるのです。

かっては帝国主義戦争という形でしか、フランス、ドイツ、日本イギリスはその対立を解決できなかったのですが、今日では後進国でのクーデターとか内戦という形で帝国主義戦争が行なわれているのです。

ですから現在の戦争の性格と申しますと、かってのような帝国主義国の戦争でなくてそれが内戦という形をとるようになってきている。

世界の後進国の至るところで起っており、うっかりすると日本、イタリアまで内戦の危機がヒシヒシと迫ってきているわけです。

決して〈ベトナム〉は他人事でないのです。

それは現在の世界情勢の必然です。帝国主義というものが始まりましてそれ以来一九二〇年代までの帝国主義戦争の時代、一九三〇年代のファシズムの時代、それが終りまして今日新しい第三の段階が始まっているわけです。

これは一つの歴史的な必然的な過程であり、理論的に必然性が説明できることでして、資本主義国とりわけ後進国において内戦という形に帝国主義戦争がおこなわれている。このことを徹底的に把握していただきたいわけです。

これは単なる情勢の変化ということでは決してなく一つの歴史的な必然性として内戦の危機がどこの国にも迫っているのです。帝国主義の政策は、後進国における内戦ということによってしか実現できず、それをその普遍的な形式としているのです。

それに対してわれわれは真険な用意が必要である。

なにもいま直ちに内戦が起るというわけではありませんが、歴史的必然としての内戦を避ける努力を今日から始めなければならないのです。そのためには普通考えられているように安保条約を撤廃し、アメリカの駐留軍を日本に存在させないということも一つでしょう。しかし、その前に日本国民全体の運動例えば平和運動とか革新運動をもっと理論化して、ただ平和のためにという曖昧な考えでなしに、現在どのような危機が日本に迫っているのか。その危機を国民全体としてどのように避けるべきか、このような問題を人民全体が真険に考えることが必要なのです。これをいまから始めるならこういう悲惨な事態はもちろん避けることができる。

これを怠たるなら国内分裂、うっかりすると内戦ということまで起りうる可能性がある。

一面に続く

オトコがえらぶ！　オトコが決める！　ナイスタイプ整髪料
丹頂マイコーム
〈スペシャル〉
●ミクロ乳化整髪料
●100g 300円　●60g 200円
❶ベタテカしないでバラつかない
❷ドライヤー効果をフル発揮
❸ハンディなポリ・チューブ入り
❹毛の質に関係なし
❺洗髪は1回で完了
❻男らしい香り
Symbol of Good Quality
丹頂株式会社
丹頂男性化粧品
新発売

TANCHO
MYCOMB
SPECIAL

べんりにつかう……
■お利息のつくサイフとして普通預金
■個人用小切手……
ダイワホームチェック
ふやすならより有利に
■プランにあわせて
定期預金
■もっとも有利な利回り
金銭信託
大和銀行
— 信託併営